

「中枢都市型企業人育成特区」変更申請新旧対照表

新	旧
<p style="text-align: center;">構造改革特別区域計画</p> <p>1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称 静岡市</p> <p>2 構造改革特別区域の名称 中枢都市型企業人育成特区</p> <p>3 構造改革特別区域の範囲 静岡市の全域</p> <p>4 構造改革特別区域の特性 本市は、平成 15 年 4 月、旧静岡市と旧清水市の合併により新しい静岡市として誕生し、平成 17 年 4 月には政令指定都市へと移行した。さらに、平成 18 年 3 月に旧蒲原町、平成 20 年 1 1 月には旧由比町との合併により人口は約 73 万人、面積は <u>1,411.81 平方キロメートルを有する市となった。</u> 省略</p> <p>5 構造改革特別区域計画の意義 省略</p> <p>6 構造改革特別区域計画の目標 省略</p>	<p style="text-align: center;">構造改革特別区域計画</p> <p>1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称 静岡市</p> <p>2 構造改革特別区域の名称 中枢都市型企業人育成特区</p> <p>3 構造改革特別区域の範囲 静岡市の全域</p> <p>4 構造改革特別区域の特性 本市は、平成 15 年 4 月、旧静岡市と旧清水市の合併により新しい静岡市として誕生し、平成 17 年 4 月には政令指定都市へと移行した。さらに、平成 18 年 3 月には旧蒲原町との合併により人口は約 72 万人、面積は1,388.78平方キロメートルを有する市となった。 省略</p> <p>5 構造改革特別区域計画の意義 省略</p> <p>6 構造改革特別区域計画の目標 省略</p>

**7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす
経済的社会的効果**

(1) 大学設置による社会的効果

省略

(2) 大学設置による経済的効果

省略

(3) 民間資格を活用した初級システムアドミニストレータ試験
及び基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座が開設
されることによる経済的社会的効果

省略

8 特定事業の名称

- 816 学校設置会社による学校設置事業
- 828 運動場に係る要件の弾力化による大学設置
事業
- 829 空地にかかる要件の弾力化による大学設置
事業
- 1131(1143、1145)
修了者に対する初級システムアドミニスト
レータ試験の午前試験を免除する講座開設
事業
- 1132(1144、1146)
修了者に対する基本情報技術者試験の午前
試験を免除する講座開設事業

**7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす
経済的社会的効果**

(1) 大学設置による社会的効果

省略

(2) 大学設置による経済的効果

省略

(3) 民間資格を活用した初級システムアドミニストレータ試験
及び基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座が開設
されることによる経済的社会的効果

省略

8 特定事業の名称

- 816 学校設置会社による学校設置事業
- 828 運動場に係る要件の弾力化による大学設置
事業
- 829 空地にかかる要件の弾力化による大学設置
事業
- 1131(1143、1145)
修了者に対する初級システムアドミニスト
レータ試験の午前試験を免除する講座開設
事業
- 1132(1144、1146)
修了者に対する基本情報技術者試験の午前
試験を免除する講座開設事業

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項
省略

構造改革特別区域計画 別紙①

1 特定事業の名称

816 学校設置会社による学校設置事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

株式会社東京リーガルマインド

代表取締役 反町 勝夫

住所：東京都千代田区三崎町2-2-12

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

構造改革特別区域計画認定の日

4 特定事業の内容

省略

5 当該規制の特例措置の内容

省略

6 当該大学に係る状況

省略

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項
省略

構造改革特別区域計画 別紙①

1 特定事業の名称

816 学校設置会社による学校設置事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

株式会社東京リーガルマインド

代表取締役 反町 勝夫

住所：東京都千代田区大手町2-1-1

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

構造改革特別区域計画認定の日

4 特定事業の内容

省略

5 当該規制の特例措置の内容

省略

6 当該大学に係る状況

省略

構造改革特別区域計画 別紙②

- 1 特定事業の名称
828 運動場に係る要件の弾力化による大学設置事業
- 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者
株式会社東京リーガルマインド
代表取締役 反町 勝夫
住所：東京都千代田区三崎町2-2-12
- 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日
構造改革特別区域計画認定の日
- 4 特定事業の内容
省略
- 5 当該規制の特例措置の内容
省略
- 6 当該大学に係る状況
省略

構造改革特別区域計画 別紙③

- 1 特定事業の名称
829 空地にかかる要件の弾力化による大学設置事業
- 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者
株式会社東京リーガルマインド

構造改革特別区域計画 別紙②

- 1 特定事業の名称
828 運動場に係る要件の弾力化による大学設置事業
- 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者
株式会社東京リーガルマインド
代表取締役 反町 勝夫
住所：東京都千代田区大手町2-1-1
- 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日
構造改革特別区域計画認定の日
- 4 特定事業の内容
省略
- 5 当該規制の特例措置の内容
省略
- 6 当該大学に係る状況
省略

構造改革特別区域計画 別紙③

- 1 特定事業の名称
829 空地にかかる要件の弾力化による大学設置事業
- 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者
株式会社東京リーガルマインド

代表取締役 反町勝夫
住所：東京都千代田区三崎町2-2-12

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日
構造改革特別区域計画認定の日

4 特定事業の内容
省略

5 当該規制の特例措置の内容
省略

6 当該大学に係る状況
省略

構造改革特別区域計画 別紙④
省略

構造改革特別区域計画 別紙⑤

1 特定事業の名称
1132(1144、1146) 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者
(1) 講座の開設者

代表取締役 反町勝夫
住所：東京都千代田区大手町2-1-1

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日
構造改革特別区域計画認定の日

4 特定事業の内容
省略

5 当該規制の特例措置の内容
省略

6 当該大学に係る状況
省略

構造改革特別区域計画 別紙④
省略

構造改革特別区域計画 別紙⑤

1 特定事業の名称
1132(1144、1146) 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者
(1) 講座の開設者

学校法人中村学園 専門学校静岡電子情報カレッジ
住所：静岡県静岡市駿河区南町13-5
学校法人静岡理工科大学 静岡産業技術専門学校
住所：静岡県静岡市葵区宮前町110-11

(2) 修了認定に係る試験の提供者

株式会社サーティファイ

住所：東京都中央区京橋3-3-14 京橋AKビル

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

構造改革特別区域計画変更認定の日

4 特定事業の内容

- (1) 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画
以下の講座の運営に当たって、履修内容の詳細について経済産業大臣もしくは独立行政法人情報処理推進機構(IPA)に相談を行い、助言があった場合には対応することとする。

①基本情報技術者講座

(サーティファイ・情報処理技術者能力試験2級併用コース)

履修計画：学校法人中村学園 専門学校静岡電子情報カレッジ
(別添資料2のとおり)

履修計画：学校法人静岡理工科大学 静岡産業技術専門学校
(別添資料3のとおり)

学校法人中村学園 専門学校静岡電子情報カレッジ
住所：静岡県静岡市駿河区南町13-5
学校法人静岡理工科大学 静岡産業技術専門学校
住所：静岡県静岡市葵区宮前町110-11

(2) 修了認定に係る試験の提供者

株式会社サーティファイ

住所：東京都中央区京橋3-3-14 京橋AKビル

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

構造改革特別区域計画変更認定の日

4 特定事業の内容

- (1) 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画
以下の講座の運営に当たって、履修内容の詳細について経済産業大臣もしくは独立行政法人情報処理推進機構(IPA)に相談を行い、助言があった場合には対応することとする。

①基本情報技術者講座

(サーティファイ・情報処理技術者能力試験2級併用コース)

履修計画：学校法人中村学園 専門学校静岡電子情報カレッジ
(別添資料2のとおり)

履修計画：学校法人静岡理工科大学 静岡産業技術専門学校
(別添資料3のとおり)

(2) 修了認定の基準

省略

(3) 修了認定に係る試験の実施方法

省略

(4) 民間資格の名称及び当該民間資格を取得するための試験の試験項目

資格名称：情報処理技術者能力認定試験（2級）

試験科目：情報処理技術者能力認定試験（2級第1部）

当該民間資格を取得するための試験の試験項目：表に示すとおり

出題内容	
テクノロジー系	1 基礎理論
	1 基礎理論
	基数変換、データ表現、演算と精度、論理演算など
	確率と統計、数値解析、数式処理、グラフ理論など
	符号理論、述語論理、オートマトン、計算量など
	伝送理論（伝送路、変調方式、誤り検出・訂正など）
2 アルゴリズムとプログラミング	
データ構造（スタックとキュー、2分木、リストなど）	

(2) 修了認定の基準

省略

(3) 修了認定に係る試験の実施方法

省略

(4) 民間資格の名称及び当該民間資格を取得するための試験の試験項目

資格名称：情報処理技術者能力認定試験（2級）

試験科目：情報処理技術者能力認定試験（2級第1部）

当該民間資格を取得するための試験の試験項目：表に示すとおり

試験項目	
1 情報の基礎理論	基数変換、データ表現、演算と精度、論理演算、符号理論
	状態遷移、グラフ理論、オートマトンと形式言語
	計算量と情報量
2 データ構造とアルゴリズム	データ構造、アルゴリズムの基礎
	流れ図、決定表、BN記法、ポーランド記法

	<p>流れ図の理解、アルゴリズム（整列、探索、併合など）</p> <p>プログラム構造、データ型など</p> <p>プログラム言語（種類と特徴など）</p>		<p>各種アルゴリズム、アルゴリズムの効率</p>
2	<p>コンピュータシステム</p>		<p>3 ハードウェア</p>
3	<p>コンピュータ構成要素</p> <p>コンピュータの構成、動作原理、プロセッサなど</p> <p>主記憶、キャッシュメモリ、半導体メモリなど</p> <p>補助記憶装置や媒体（種類と特徴、性能計算など）</p> <p>入出力インタフェース（種類と特徴など）</p> <p>入出力装置（種類と特徴、性能計算など）</p>		<p>半導体と集積回路</p> <p>プロセッサ、動作原理</p> <p>メモリ、記憶媒体、補助記憶装置</p> <p>入出力インタフェース、入出力装置、接続形態・接続媒体</p> <p>コンピュータの種類と特徴</p>
4	<p>システム構成要素</p> <p>システムの利用形態、システム構成など</p> <p>クライアントサーバシステム、RAIDなど</p> <p>システムの性能、信頼性、経済性など</p>		<p>4 基本ソフトウェア</p>
5	<p>ソフトウェア</p> <p>オペレーティングシステム（タスク管理、記憶管理など）</p> <p>ミドルウェア（API、ライブラリ、シェルなど）</p> <p>ファイルシステム（ディレクトリ、ファイル編成など）</p> <p>言語処理ツール（コンパイラ、リンカ、ローダなど）</p> <p>CASE、エミュレータ、シミュレータなど</p>		<p>OSの種類と構成</p> <p>プロセス管理、割込み制御</p> <p>主記憶管理、仮想記憶</p> <p>入出力制御、ジョブ管理</p> <p>ファイル管理、障害管理</p> <p>ヒューマンインタフェース、日本語処理</p> <p>ミドルウェア</p>
6	<p>ハードウェア</p> <p>基本論理回路、組合せ回路など</p>		<p>5 システム構成と方式</p>
3	<p>技術要素</p>		<p>システム構成方式、処理形態</p> <p>システム性能、信頼性</p> <p>応用システム</p>
7	<p>ヒューマンインタフェース</p> <p>GUI、帳票設計、画面設計、コード設計など</p>		<p>6 システム開発と運用</p>
8	<p>マルチメディア</p> <p>オーサリングツール、JPEG、MPEGなど</p>		<p>プログラム構造、制御構造</p> <p>プログラム言語、言語処理系</p> <p>EUC、EUD、ソフトウェアの利用</p> <p>開発手法、設計手法、テスト手法</p>
9	<p>データベース</p> <p>データベースのモデル、DBMSなど</p>		

マ ネ ジ メ ン ト 系		データ分析、データベースの設計、データの正規化など			システムの環境整備、運用管理
		データ操作、SQLなど			
		排他制御、障害回復、トランザクション管理など			
		データウェアハウス、データマイニングなど			
		10 ネットワーク			7 ネットワーク技術
		インターネット（各種プロトコル、IPアドレスなど）			プロトコルと伝送制御
		LANとWAN（トポロジ、回線、DSU、モデムなど）			符号化と伝送技術
		LANのアクセス制御方式、LAN間接続装置など			LANとインターネット
		OSI基本参照モデル、HDLC、ネットワーク性能など			電気通信サービス
		ADSL、FTTH、CATV回線、イントラネットなど			ネットワーク性能
		11 セキュリティ			伝送媒体、通信装置
		暗号技術、認証技術、利用者確認など			ネットワークソフト
		ウイルスの種類と特徴、ウイルス対策など			8 データベース技術
		不正アクセス、不正侵入、不正行為の種類と対策など			データベースモデル
		4 開発技術			データの分析・正規化
		12 システム開発技術			データ操作
		業務分析と要件定義（DFD、E-R図、UMLなど）			データベース言語、SQLの利用
		モジュール分割と独立性、オブジェクト指向など			DBMSの機能と特徴
		構造化プログラミング、コーディングなど			データベース制御機能（排他制御、リカバリ）
		テスト手法、レビュー手法、デバッグツールなど			9 セキュリティ
	13 ソフトウェア開発管理技術			セキュリティ対策	
	ソフトウェア開発手法（スパイラルモデルなど）			プライバシー保護	
	SLCP、リバースエンジニアリングなど			ガイドライン	
	5 プロジェクトマネジメント			10 標準化	
	14 プロジェクトマネジメント			情報システム基盤の標準化	
	コスト見積り（ファンクションポイント法など）			データの標準化	
	日程計画（アローダイアグラムなど）			標準化組織	
	進捗管理、品質管理、コスト管理など				
	6 サービスマネジメント				
	15 サービスマネジメント				

ストラテジ系		ITIL (サービスサポート、サービスデリバリなど)
		コンピュータの運用・管理、システム移行など
	7	システム戦略
	17	システム戦略
		業務プロセス (業務改善、BPR、SFAなど)
	8	経営戦略
	19	経営戦略マネジメント
		経営戦略手法 (コアコンピタンス、PPMなど)
		マーケティング理論、マーケティング手法など
		経営管理システム (CRM、SCM、ERPなど)
	21	ビジネスインダストリ
		ビジネスシステム (POSシステム、EOSなど)
		エンジニアリングシステム (CAD、CAM、MRPなど)
		e-ビジネス (EC、EDI、RFIDなど)
	9	企業と法務
	22	企業活動
		経営組織 (事業部制組織、CIOなど)
		ヒューマンリソース (OJT、CDP、MBOなど)
		経営管理と問題発見技法 (PDCA、KJ法など)
		QR・IE (線形計画法、品質管理、在庫問題など)
	会計・財務 (財務会計、管理会計、リースなど)	
23	法務	
	知的財産権 (著作権、産業財産権など)	
	ガイドライン (ソフトウェア管理ガイドラインなど)	
	標準化団体 (JIS、ISO、IEEEなど)	
	各種コード (文字コード、QRコード、ISBNコードなど)	
	補助単位 (T、G、M、k、ミリ、マイクロ、ナノ、ピコ)	

5 当該規制の特例措置の内容
省略

11 情報化と経営
経営管理 (経営戦略、組織と役割、マーケティングなど)
情報化戦略 (業務改善など)
IE分析手法、管理図
確率と統計
最適化問題、意志決定理論
情報システムの活用 (ビジネスシステム、企業間システムなど)
関連法規 (情報通信、知的財産権)

5 当該規制の特例措置の内容
省略